

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年1月11日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社リヒトラブ

【英訳名】 L I H I T L A B . , I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 中 宏 和

【本店の所在の場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早 川 大 介

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区農人橋1丁目1番22号

【電話番号】 06(6946)2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 早 川 大 介

【縦覧に供する場所】 株式会社リヒトラブ 東京支店
(東京都中央区東日本橋1丁目1番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (千円)	7,212,696	7,476,053	9,620,255
経常利益 (千円)	231,555	525,153	347,531
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	151,643	241,239	210,974
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,916	345,191	272,020
純資産額 (千円)	8,459,409	8,941,213	8,681,302
総資産額 (千円)	12,819,232	13,371,140	13,069,758
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	89.32	142.12	124.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	66.9	66.4

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.90	54.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成29年3月1日～平成29年11月30日）における我が国経済は、世界経済の拡大により輸出が増勢にあるほか、個人消費や設備投資など内需も回復傾向で推移しており、長い景気拡大局面が続いております。一方で消費者物価は伸び悩んでおり、海外情勢も北朝鮮や中東などにおいて地政学的リスクを抱えているなど、経済環境は依然として不安定な状況にあります。

当業界におきましては、IT化の影響により法人需要が縮小傾向にある一方で、パーソナル需要については機能性やデザイン等を追求した文具を中心に高まりを見せています。販売チャネルについても、従来型の専門小売店から量販店・通販等へ、もしくは国内から海外市場へのシフトが鮮明になってきております。

このような状況のもと、当社グループでは事務用品等事業において「良い品はお徳です」をモットーに、お客様に喜ばれる製品や魅力ある製品の開発・投入を積極的に進め、売上の拡大を図ってまいりました。

主な新製品としては、人気のシリコン素材の動物シリーズ「SMART FIT PuniLabo（スマートフィット プニラボ）シリーズ」や日本文具大賞2017の機能部門優秀賞を受賞した「AQUA DROPS（アクアドロップス）クリップファイル」が売上を大きく伸ばしたほか、「コンパクトホッチキス」、「noie-style（ノイエスタイル）ドキュメントボックス」などが大好評をいただきました。既存製品では、「SMART FIT ACTACT（スマートフィットアクタクト）スタンドペンケース」や机収納シリーズの「机上台」、「REQUEST（リクエスト）D型リングファイル」等が引き続き堅調に売上を拡大させました。

不動産賃貸事業については、本社ビルの稼働率改善が進まず減収となったものの、営業利益についてはコスト削減等により増益となりました。

以上により、当第3四半期連結累計期間における売上高は、7,476百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

利益面につきましては、事務用品等事業において、収益性の高い新製品の売上拡大や製品調達価格の引き下げ、経費コストの削減等により、営業利益は515百万円（前年同期比93.5%増）、経常利益は525百万円（前年同期比126.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は241百万円（前年同期比59.1%増）となりました。なお、特別損失に当社東京支店の建て替えにより今後発生すると見込まれる建物解体費用として固定資産撤去費用引当金繰入額117百万円を計上しております。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高（百万円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
フ ァ イ ル	2,312	30.9	1.3
バインダー・クリヤーブック	1,652	22.1	0.2
収 納 整 理 用 品	2,375	31.8	13.4
そ の 他 事 務 用 品	879	11.8	1.1
事 務 用 品 等 事 業	7,220	96.6	3.8
不 動 産 賃 貸 事 業	255	3.4	0.2
合 計	7,476	100.0	3.7

〔事務用品等事業〕

事務用品等事業は、以下の4部門に大別しております。

<ファイル部門>

クリヤーホルダー、リングファイル、パンチレスファイル、ルーパーファイル、クリップファイル等を主要製品とするファイル部門の売上高は2,312百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

ツイストノート、多穴リングバインダー、クリヤーブック、コンピューターバインダー等を主要製品とするバインダー・クリヤーブック部門の売上高は1,652百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

<収納整理用品部門>

バッグ・イン・バッグ、クリヤーケース、スタンドペンケース、クリップボード、カードホルダー、デスクトレイ、机上台等を主要製品とする収納整理用品部門の売上高は2,375百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

<その他事務用品部門>

オートパンチ、コンパクトパンチ、コンパクトホッチキス、ペーパードリル、多穴パンチ、カルテフォルダー等を主要製品とするその他事務用品部門の売上高は879百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は7,220百万円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は461百万円となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業は、売上高は255百万円（前年同期比0.2%減）となり、営業利益は53百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ301百万円増加し、13,371百万円となりました。これは主として有形固定資産の減価償却の進行等により固定資産が減少した一方、現金及び預金等の増加により流動資産が増加したこと等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、4,429百万円となりました。純資産は前連結会計年度末に比べ259百万円増加し、8,941百万円となりました。これは主として利益剰余金及びその他有価証券評価差額金等が増加したこと等によるものであり、この結果、自己資本比率は66.9%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,907,850	1,907,850	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	1,907,850	1,907,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日	-	1,907	-	1,830,000	-	1,410,780

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 210,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,685,500	16,855	-
単元未満株式	普通株式 11,950	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,907,850	-	-
総株主の議決権	-	16,855	-

(注) 「単元未満株式」の欄の中には、当社所有の自己株式98株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リヒトラブ	大阪市中央区農人橋 1 - 1 - 22	210,400	-	210,400	11.03
計	-	210,400	-	210,400	11.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,274,003	2,071,526
受取手形及び売掛金	1,808,805	1,380,873
電子記録債権	284,162	306,879
商品及び製品	1,603,863	1,538,292
仕掛品	102,523	114,593
原材料及び貯蔵品	625,350	549,635
繰延税金資産	61,203	116,759
その他	42,624	41,478
貸倒引当金	4,079	3,379
流動資産合計	5,798,457	6,116,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,345,308	2,192,158
機械装置及び運搬具（純額）	502,048	431,055
土地	2,925,180	2,925,180
その他（純額）	76,571	84,996
有形固定資産合計	5,849,110	5,633,391
無形固定資産	36,813	33,727
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,403	1,193,241
その他	372,894	401,041
貸倒引当金	6,920	6,920
投資その他の資産合計	1,385,377	1,587,362
固定資産合計	7,271,301	7,254,481
資産合計	13,069,758	13,371,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	507,126	352,319
電子記録債務	478,097	497,957
短期借入金	1,106,000	342,000
未払法人税等	91,569	176,804
賞与引当金	119,764	162,314
役員賞与引当金	10,790	16,050
固定資産撤去費用引当金	-	117,390
その他	412,377	391,138
流動負債合計	2,725,725	2,055,974
固定負債		
長期借入金	35,000	726,000
繰延税金負債	196,642	257,152
役員退職慰労引当金	164,776	159,178
退職給付に係る負債	1,031,635	996,578
その他	234,676	235,044
固定負債合計	1,662,731	2,373,953
負債合計	4,388,456	4,429,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,861	1,411,861
利益剰余金	5,348,584	5,504,949
自己株式	399,620	400,024
株主資本合計	8,190,825	8,346,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448,269	568,448
繰延ヘッジ損益	-	6,174
為替換算調整勘定	161,272	122,324
退職給付に係る調整累計額	119,065	102,519
その他の包括利益累計額合計	490,476	594,428
純資産合計	8,681,302	8,941,213
負債純資産合計	13,069,758	13,371,140

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	7,212,696	7,476,053
売上原価	4,897,665	4,891,048
売上総利益	2,315,030	2,585,005
販売費及び一般管理費	2,048,747	2,069,661
営業利益	266,282	515,343
営業外収益		
受取利息	419	33
受取配当金	10,306	10,782
受取保険金	18,295	6,635
雑収入	12,885	9,642
営業外収益合計	41,906	27,094
営業外費用		
支払利息	9,189	7,380
為替差損	60,378	2,018
減価償却費	2,664	1,697
雑損失	4,401	6,188
営業外費用合計	76,634	17,285
経常利益	231,555	525,153
特別利益		
ゴルフ会員権売却益	3,504	-
特別利益合計	3,504	-
特別損失		
固定資産売却損	5,859	-
固定資産廃棄損	7,221	23,442
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	117,390
特別損失合計	13,080	140,832
税金等調整前四半期純利益	221,978	384,320
法人税、住民税及び事業税	67,786	201,160
法人税等調整額	2,549	58,079
法人税等合計	70,335	143,080
四半期純利益	151,643	241,239
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,643	241,239

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	151,643	241,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,772	120,178
繰延ヘッジ損益	372	6,174
為替換算調整勘定	208,035	38,947
退職給付に係る調整額	12,907	16,546
その他の包括利益合計	101,727	103,951
四半期包括利益	49,916	345,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,916	345,191
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
手形債権流動化に伴う買戻し義務の上限額	10,806千円	6,447千円

- 2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入実行状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
コミットメントラインの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	2,000,000千円	2,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社グループの主要な事業であります事務用品等事業は、事業の性質上、第1四半期連結会計期間の売上高が、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ高くなる傾向にあり、第1四半期連結会計期間と他の四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
減価償却費	268,974千円	254,978千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月18日 決算取締役会	普通株式	84,901	5.00	平成28年2月29日	平成28年5月11日	利益剰余金

(注) 平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しておりますが、1株当たりの配当額は、基準日が平成28年2月29日であるため、当該株式併合前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月24日 決算取締役会	普通株式	84,875	50.00	平成29年2月28日	平成29年5月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,956,432	256,263	7,212,696	-	7,212,696
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,195	1,195	1,195	-
計	6,956,432	257,458	7,213,891	1,195	7,212,696
セグメント利益	227,738	38,544	266,282	-	266,282

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	事務用品等事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,220,205	255,847	7,476,053	-	7,476,053
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,193	1,193	1,193	-
計	7,220,205	257,040	7,477,246	1,193	7,476,053
セグメント利益	461,607	53,736	515,343	-	515,343

(注) 1 セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	89円32銭	142円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	151,643	241,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	151,643	241,239
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,697	1,697

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

株式会社リヒトラブ
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岡田博憲印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田中郁生印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リヒトラブの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リヒトラブ及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。